# 山梨県総合計画審議会第４回環境部会 会議録

１　日　時　　平成２６年１１月１９日（水）　午前１０時～午前１１時３０分

２　場　所　　ホテル談露館「山脈」

３　出席者

・　委　員（５０音順、敬称略）

石原 行彦　　荻野 勇夫　　風間 ふたば　　梶原 雅巳　　河内 晶さ子
坂本 昭　　玉井 亮子　　土橋 金六　　渡辺 真弓

・　県　側

知事政策局長　森林環境部長　林務長　エネルギー局長　農政部次長
県土整備部技監　企業局技監
（事務局：知事政策局）政策参事　政策主幹

４　傍聴者等の数　なし

５　会議次第

（１）　開会
（２）　部会長あいさつ
（３）　知事政策局長あいさつ
（４）　議事
（５）　閉会

６　会議に付した議題（すべて公開）

（１）答申素案について
（２）その他

７　議事の概要

（１） 議題（１）について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

かつて山梨県が引っ張ってきた大企業が今ではほとんど山梨ではだめだということでどこかに行ってしまった。その企業がいよいよ引き上げをするということで、従業員約４００人が困っているという記事が新聞に２、３日前に出た。

知事が言う住みよい山梨ということであれば、一番先に考えるのは働く所があるということ。若い人たちが、あそこに行って働けば何とか食べていける、一年間に移り変わる自然と共に生きていける、そして子どもを育てるということが大事である。山梨で働く所がなかったならば、若い人はみんな東京に行く。そうすると、現在のように空き家率日本一ということになる。

あと何十年かすると、最初は限界集落と言っていたものが、今度は限界町村になって、

そのうちに限界市になって、そのうちに限界県になるかもしれない。これは大変なことになってきたということを新聞を見ながら考えた。産業面でも若者が働く場所をつくり、それによって生活が成り立つよう、もっと力をいれなければだめだと考えたが、何か考えがあったら聞かせていただきたい。

（エネルギー局長）
　委員が言っている企業はルネサスエレクトロニクスだと思うが、日本の代表的な半導体のトップメーカーであるが、経営が厳しく国内拠点の幾つかを統合する際山梨県の甲府工場も入っていたということである。経済のグローバル化という中でこういった国内拠点の統合や海外への拠点の転出などの問題が起きているわけであるが、アベノミクス盛況の中で、流れが変わってきており、国内拠点においても最近では非常に設備投資の動きがあると認識している。県内においても国母工業団地の中の企業が撤退したあとに日本の国内医療トップメーカーであるニプロが立地したという良いニュースもあり、県外に転出した企業もあるが、入ってきた企業もあるという中で、大体入ってきた方が少し多いという感じだが、その辺がきちっと報道されてないなという感じがする。
　今後は、中部横断自動車道があと数年で第二東名、東名につながるということで、格段に期待されるところであり、そのような状況の中で産業労働部としても企業誘致、本県の成長が期待される分野の誘致について取り組んでいくという考えでいる。

（委員）
　答申素案に、「燃えるゴミの回収頻度が高いが、生ゴミ以外はほぼ資源ゴミなので・・」と書いてあるが、生ゴミも資源ゴミだと私たちは考えているので、この部分の記述を「生ゴミも資源ゴミとして活用できる」というような書き方にしていただけると非常にありがたい。

（森林環境部長）
　委員の御指摘の趣旨で間違いないものと思っているので、修正させていただく。

（委員）
　先ほど別の委員からも企業と県の関係はという御意見があったが、やはり企業の社会的責任の部分と、県の環境推進活動とはつながりがあると思うので、県が企業や事業者に対して環境への取り組みを働きかけるなどといったことも答申に書かれてもいいのではないかと思う。それと同時に、家庭での環境への取り組みとして、ゴミの再利用やゴミの削減といった点も触れてもいいと思う。
　あと一点、山梨には雷鳥やキタダケソウなど、特定希少野生動植物といったものが何種類か生息しているということもあるので、そういった良い自然環境のことや、生物の保全といったことも同じ柱で触れられたらいいと思う。

（知事政策局次長）
　本日いただく御意見、御提言については、答申案の第一章「部会及び特別部会の審議における主な意見、提言」というところにまずは追加で記載をさせていただく。内容について今後本県の課題として取り扱っていく必要があるとすれば、また第二章以降で触れていくという形で修正、追加をさせていただきたいと考えている。部会は本日の第４回で終了するので、今後の修正等については部会長と相談をさせていただき、その修正の内容については１２月に開催する部会連絡会を通して対応させていただきたいと考えている。

（委員）
　ここに書かれている内容が全て実現すれば理想の７０パーセントから８０パーセントくらいまで叶うと思う。しかし、今まで様々な会議で色々な意見が出て、その場はそれでいこうということになるが、具体化したことがない。
　山梨県を住みよい町、住みよい県にしていくには自然が一番の基になる。山梨は水も空気もきれい。北京の状況を見れば、何であんな所へみんな住んでいるのかと思う。自然があって、そして働く場所があることが大事である。山梨県が国内で一番有名なのは宝石研磨であり、女性が飾るようなものを作ってきたが、それが江戸時代よりもっと前から始まっている。
　昔の下部町に宝石会社があったが、よその町へ行くということになり、「ふるさとを守るためにも残ってほしい」と言ったが、結局移転した。今では東京や海外に支店が出ており、そのまま自分の町にいてくれれば町民の若い人たちの働く場所があったのにということをずっと思っている。
　県には、働く場所を多く確保していただいて、若い人が東京へ行くのではなくふるさとに帰って来て、食べて働くという形をつくってもらいたい。色々な分野での仕事があり、大勢の人たちが山梨県に住むようになればいいといつも思っている。

（知事政策局政策参事）
　働く場所の確保というのは非常に大きな要素だと思っている。産業部会でも雇用の関係ということで当然たくさん意見が出ている。答申素案にも「人口減少対策としては、県内に働く場所をつくることが第一だと考える」という意見が載っており、これは重要なことだと考えている。「時代の潮流と本県の課題」の中の「人口減少抑止への挑戦」で、人口減少への対応、地域の活性化という部分では少子化対策と並んで移住定住対策が非常に大事であると述べている。移住定住ということは、都会から人を呼び込むということと、もう一方は県内から出ていかないということ。仕事をつくって県内から県外への転出を防ぐということが非常に大事なので、戦略本部をつくって移住定住対策に取り組んでおり、企業の誘致などの具体的な施策が今後の大きな本県の課題という位置付けもこの答申の中でもさせていただいている。

（委員）
　１２月号の文藝春秋に住宅関係の記事があり、若い人たちがお金を借りて東京に住んでいるが、土地の値段がものすごく高い時に土地を買って家を建てて住み、２５年、３５年というように長い間借金を少しずつ返すとのことであった。そのことについて、今から年寄りがそんなことをすればだめになるという趣旨のことが書いてあったのを、先ごろ読ませていただき、大変な時代になってしまったなと思う。日本一の空き家率を逆手にとって、そういうところを格安で売るなどすると、若い人たちは飛びつくかもしれない。住む所、働く所の環境という重要かつ基本的な問題であるので、考えてもらえればありがたい。

（委員）
　今紙おむつは子どもから高齢者まで使用し、消費量がすごく増えているが、一般ゴミに紛れて燃すとすごい量の CO2 が出る。濡れた紙おむつを燃すので、すごく燃料もかかる。一般のゴミに混ぜないでおむつだけで燃やす窯が出始めており、全国でまだ４、５カ所ぐらいしか出ていないそうだが、この方法だと CO2 が出ず、燃したあとも燃料として資源に変わるという話を聞いたが、そのことについて聞きたい。

（森林環境部長）

今のお話についての具体的な事例は申し訳ないが承知していない。ただ一般論とすれば、市町村では、分別を徹底すればするほど資源化ができるということでやっているが、住民の方々の手間がかかるということもあり、苦労している。おむつはおむつだけで分別をするのはやはり手間がかかる。住民の理解を求めながら分別の頻度、度合いを高めていく取り組みを今進めているところである。

市町村の一般廃棄物、住民の方々のゴミは市町村の業務であり、市町村が協議会を作っており、そこに県も参加している。そこで今の紙おむつの話も含めて住民の方にご理解をいただきながら、資源化に向けた取り組みを先進事例をよく検討しながら進めていく。

（委員）

おむつ専用の窯でないとだめだと聞いている。一般の窯ではなく、おむつ専用の窯を別に造れば、資源として使えるし、CO2 も出ないというような、良い状況になるが、お金が掛かるということで、全国で４カ所か５カ所ぐらいしかない。これを全国に広めて窯を増やせばすごく良い方向に向くという話を聞いた。

（森林環境部長）

自治体からすると、ゴミの処理はものすごくお金が掛かる。ソフト的な取り組みを確実に進められることを確認しながら施設を整備していくということになるので、県としても色々なことを考えながら市町村と一緒にやっていきたいと思っている。ご理解いただきたい。

（委員）

NPO や個人でサンパチェンスという環境に優しい花を育てている。今年は山中湖に浮かべだが、その根は水も浄化する。環境にやさしく CO2 も普通の花の４倍から８倍吸収し、ホルムアルデヒドも吸収するという花なので、これからこういう花をいろんな所におもてなしの花として使っていったらいいのではと思う。

もう一点、先日、水素エネルギーを使った車が発売されるということで、国や自治体から補助がでるというような報道がされた。それはいいことだと思うが、車から水が出ると聞いたが、冬場に路面が凍結するくらい出るのか知りたい。その辺りが問題なければこれから使いたいと思う。

（森林環境部長）

地元での事例紹介感謝申し上げる。一つはおもてなしの面、もう一つは、そういうことによって住民の意識が変わり、CO2 削減の取り組みが進むという面で、うらやましい取り組みだと思っている。緑のカーテンなども初めは中々取り組まれなかった方々もいたが、今は立派なものができている。そうやって一つずつそういう取り組みを進めてもらえるように県も事例紹介などしながら、一生懸命民間の方々とともに取り組んでいく。

（エネルギー局長）

燃料電池車から出る水について、そもそも燃料電池車は、水素と空気中の酸素を反応させて電気をつくり、それでモーターを回して動く仕組みであるが、その過程で極めて高い熱が出る。よってそこで発する水も水蒸気だと思う。水は出ないわけではないが、私が見た感じはぽたぽたという感じで、イメージとしては車のエアコン程度だと思うので、それほど心配することではないと思う。

（委員）

近所のうどん屋さんが、外国のお客様が来るようになり、メニューを外国表記にしたいが、操作の簡単な変換ソフトがあったらいいという話をしていたが、そういうものはあるのか。

（エネルギー局長）
富士北麓については国際観光都市ということで、国からも支援をいただきながら様々な先進的な取り組みもしているが、現場の方々が色々な国から来る方たちに対応するのはとても大変なことだと思っている。
色々な外国語にどうやって対応していくかということを考えたときに、私どもが今考えているのはスマートフォンというツール。スマートフォンの中に翻訳機能があるので、それを使ってコミュニケーションを取るという取り組みを河口湖辺りでは始めていると聞いている。あとはGoogleの同時翻訳ソフトは英語ではかなりヒットすると聞いている。私が日本語を喋れば例えばアラビア語で答えてくれるというようなソフトもあるので、そういうものも工夫して使ってヒット率を高めていくということが必要だと思っている。そうやってハイテク器具使って段々解決していくということが一つの案だと考えている。

（委員）
環境部会の話なのかがよく分からないが、今都会で農業をやりたいという人が大勢いる。自分の農場でも今まで５０人ぐらい研修生を受け入れて、３５人ぐらい県内で独立させている。今後もそういうことを進めていきたいと思っているが、ネックになっているのが、一つは農地が借りられないということと、もう一つは住む所が借りられないということ。その二つが一番大きい問題になっていると思う。
耕作放棄地を解消していくためには基盤整備をして、その後都会の人にこっちで農業をやってもらえるような形をつくって、公募という形でやっていったらどうかと思う。中間管理機構になってから農地を貸す人に補助金が出ていると思うが、今度は空き家を貸した人にも補助金を出したら少しは空き家を貸す人が増えてくるのではないか。そういうものも使って都会から農業をやりたいという人を受け入れていくという形ができれば、耕作放棄地の解消にも多少役に立つと思っている。ぜひその辺も考えていただきたい。

（農政部次長）
農地の問題については、新たに担い手となる方々に中々農地が見付からないということは確かに事実であり、今委員からも話があったように中間管理機構というものができて、そこで一度農地を貸したい人から預かり、中間管理機構という公の機関が間に入って、そこが仲介をして農地を求めている人に貸していくという仕組みがこの４月からできあがっている。今後はそれを使いながら、さらに耕作放棄地の整備をした所を借りたい人に貸していくという仕組みをつくっていきたいと考えている。
空き家については、委員の話にあったように空き家を貸したい人に補助金を出せば貸す人が出てくるだろうというのは一つのアイデアだと思う。農政部が直接する話ではない感じもあるが、貴重な意見であるので関係部署とも相談をしながら、新たな取り組みとして考えていったらいいのではないかと感じている。

（委員）
率直な感想としては、環境部会であるにもかかわらず、今日の説明の内容からは環境という部分が透けても見えない。産業、防災、安全・安心ということが中心になっているので、内容は仕方がないかという気はする。
ただ、これを基にしながらも、これから具体的な行動計画を作っていくということのよ

うであるし、それから、例えば観光の面においても山梨の場合は、環境豊かな県土あっての観光であるので、当然環境の部分についてもこれからも手厚く、具体的な政策の中には取り込んでいただけるのかと期待をしている。
　ただ、もし可能であれば、少しでも環境的なニュアンスを頭の部分に入れていただけるとありがたい。例えば、社会のグローバル化のところで、『富士山の文化遺産を契機に、多くの外国人旅行者が訪れてくれる』という下りがあるが、そこのところでいかに外国人の旅行者が旅行しやすいかということだけではなくて、その旅行者のリピーターを増やすための環境の整備とか、あるいは豊かな自然を守ることというようなことを一言でも入れていただけるといいのかなという気はした。

（知事政策局政策参事）
　ご指摘の部分についても時代の潮流、今後の本県の課題の部分だと思うので、委員のご意見を参考に、また検討した上で部会連絡会でお話をさせていただきたい。

（委員）
　農業のことについてお話をさせていただきたい。
　今年２月の大雪の際に、ハウスが中々再建できないということで、農家の皆さんは困っており、草も生えたりして、荒れた状態になっている。こういう状況もあるので、早く再建をしていただきたいとお願いする。産業関係の意見の中で果樹をはじめとする様々な農副産物等という記述があるが、山梨県において果樹は非常に大切な産業だと思っている。果物といってもモモ、ブドウ、スモモなど色々あり、山梨県としてみれば何を主体としていくかということであるが、甲州ぶどうは皆さんもご承知のように１，３００年も経過しており、こういったものの産業も山梨県としても進めるべきだと皆さんからも言われている。残れない農家の跡取りが増えており、人口も少なくなっているということだと思うので、跡取り対策などもしていただきたいと思っている。
　もう一点は、先日聞いた話だが、メガソーラーによる太陽光発電について、山梨県ではまだ起きていないようであるが、板の部分が夏場は非常に熱くなるようで、子どもが中に入って、それに触ったら火傷をしたという話も聞いている。答申案にもあるが、安全対策、防災対策ということも十分注意していただきたい。人間が入れないように周りを柵でしっかり仕切るのがいい。農地の中に建てられるものは全然そういうことはしていない。ぜひその辺も十分対応していただきたい。
　それから鳥獣害について、鹿を捕って食肉としても使えというような話も出ている。野生の鳥獣害が多くなっており、果樹もそれぞれに被害が出ている。１１月に農業委員会のそれぞれの市町村の意見をいただき、県へ鳥獣害対策をお願いしている。その辺りもぜひお願いをしておきたいと思っている。

（農政部次長）
　ハウスの再建については、大雪でかなり被害が出たが、そのハウスが倒壊した農家の方々のうち、約８０パーセントの方がまた再建をしたいという希望がある。そこで今、再建に向けて県でも色々な支援策をやっているところである。ハウスは潰れたが、そのまま農繁期に入ってしまい、露地物で忙しかったということもあったが、今後農閑期に入るので再建は進んでいくのではないかと考えている。
　担い手対策については、おかげさまで年々新たな担い手の方が増えてきている。委員のところにも新しい方が入って、研修を受けて独り立ちをさせているという状況とのことなので、今後とも担い手対策の取り組みを進めていきたいと思っている。

また、山梨の農業はやはり果樹王国ということであり、果樹を中心にやっていくことになろうかと思うが、野菜についても「やまなし発・有機の郷」ということで有機農業の取り組みもしており、新たに入ってくる若い方々は非常に関心を持っておられるということもあるので、そういうものを踏まえて新しい山梨ブランドということを確立していきたいと考えている。

鳥獣害対策についても色々なご意見、ご提言をいただいているところであるので、そういう意見をしっかり踏まえて様々な取り組みをさらに進めていきたいと考えている。

（エネルギー局長）

ソーラー設備の安全対策のご質問については、様々な問題が起きており、国において見直し作業が進んでいるが、こういった事故などはまだ国の委員会では議論になっていない。非常に急いで作った制度であるので、色々と不備、欠陥が出るが、機会があれば国にこういった対応も働きかけていきたい。

ただ大きなソーラー設備は大体、資本がしっかりしているところなので、フェンスで囲ってあると認識しており、委員のご指摘のとおり農地などの小さい個人や案件については中々フェンスまでは手が回らないということで、できるだけ安くあげて早く資金を改修したいという気持ちだと思うが、今のところ強制することはできない。ただ私たちとしては、県民の生命、財産に及ぶような危険な案件や、側溝を付けず、民家へ水が大量に流れ込むような案件などがあれば、それは市町村と連携をして、助言をし、何らかの対応をしている。

（委員）

もう一度紙おむつの件で申し訳ないが、紙おむつの消費量がばかにならず、ゴミの量としては病院では一番多く、家庭では生ゴミの次に多いとのことである。そしてこのおむつを燃すのにすごく燃料がいるとのことである。しかし分別して燃やせばかなり CO2 も減るし、燃したあとのゴミがコルクのような資源に変わる。だからこのことをどうにか取り上げていただきたい。燃やすのにかかる燃料を減らすということと、資源ゴミに変わるということはすごく大きいことである。おむつの日と決めれば出す人も区別ができると思う。

（森林環境部長）

資源還元率というのは、それが確実に定着するのに少し時間がかり、その辺りで色々な課題が出てくる。例えばスラグ化というものがあって、最終的にスラグというガラス状のものにして、それを路盤材に使うという技術をものすごく推進したことがあったが、実際は資源化されたスラグは使われなくなってしまったということがある。結局スラグもゴミとして最終処分しなければならなかったという風に、技術が定着するまでに色々な課題があって、場合によってはその技術自体が使えなくなるような場合もある。ただ、今の話は紙おむつというのは大変量が多い、それから燃やすための燃料がかかるということであるので、いずれ私どものほうで見て、市町村の協議会に話題提供する中で、どういう取り組みができるかなど、今後もその技術の動向なども見ながら、どういうことが議論できるかということを検討していきたいと思っている。

（委員）

環境関係の意見で、合併浄化槽による汚水処理対策を推進する必要があるとあるが、それについて言いたい。現在、自分は NPO 法人日本土壌浄化ネットワーク委員長という立場にあるが、山梨県ではその方法でトイレの浄化をしている所が合併前は下部町だけだった。

下部町の二つの集落が金の掛からない方法で何かないかということで、その土壌浄化法という方法を取り入れた。その方法はまとめて川へ流すというもので、川へ出る汚水も非常にきれいなので、国でも認めている方法である。
　ブータンでもその方法で汚水処理をしたらどうかという話がでている。利点としては施設費、維持費が安いということがある。昔は井戸から水を担いで色々なことをしたが、自分はモーターを使って井戸水を揚げて配管すれば水道が出るという方法を提案し、その方法で水道を造った。これは東大の農学部の先生が考え出した方法である。下水処理場に行っていると臭いがあり、中に入ってみると、たくさんの機械が並んでいて、お金がかかる仕組みになっている。下部温泉の人に、お客が来る所だから臭いがあったらみんな嫌がるからその方法でやったらどうだという提案をした。福島の会津坂下町へ連れて行ってその方法を見せたら、行った３０人ぐらいの人たちが、これならお客が来ても喜ぶだろうということで、その方法で下水道を造った。
　隣の町では何十億という金を掛けてやったが、私どもの集落では大体２、３億でそれができた。今身延町ではその方法で身延山から３キロぐらいやっているが、合併浄化槽だと一軒一軒みんなこれを造ることになる。町や国の補助金があるので本人の費用負担は割と少ないが、そのあとが今度は全部自分でしないとならないので、結構な金が掛かる。
　私が言う土壌浄化法にすると一軒当たり一ヶ月に２、３千円の維持費でできるらしく、安くていいという言葉が時々耳に入ってくる。そんな方法もあるということで、研究してもらえばと思う。

（森林環境部長）
　下水の処理については、例えば大規模にやる方法として今やっているのが流域下水。いくつもの市町村をまとめて処理する。基盤の設備を県が造って、その末端部分の枝の部分を市町村が整備するというのが流域下水の方法である。その方法をやってみたが、人口が段々減り、山間部集落の人口も減ってきたところに、共同で処理して河に流していくのはお金が掛かるということで、今見直しをしつつ進めている。当初予想したよりも人口が増えないあるいは人口が減っている地域については、合併浄化槽に切り替えつつある。今ご提案のあった土壌浄化法という方法については知識がないが、合併浄化槽よりさらにまだ効率的な方法があるということを今お聞きしたので、下水道の担当に照会して、もしその方法が今後の人口減少社会にふさわしいということであれば、研究させていただいて、今から検討していきたいと思っている。

（２）　その他
　　事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。

８　追加意見
　なし